大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F107310101331	設置等組織名	経済経営学部デジタル創造学科
大学名	東日本国際大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	福島	事業計画名	デジタル創造学部（仮称）の新設

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	1-①令和5年 6月　新学科構想案策定のための設置準備委員会の設置・運営（フェーズ１中） 1-②令和5年 9月　設置構想に関する事前協議のための地域連携協議会の設置・運営　（フェーズ１中） 1-③令和5年10月　高校生、企業等の受容性調査のための調査内容の検討 1-④令和5年11月　新棟建設のための施設整備に関する基本計画・設計の委嘱（R7.3.18承認）	1-①令和5年 6月　学校法人昌平黌 学部等設置準備委員会規程を整備し、8月に第１回を、５年度末まで計９回開催し具体的検討を行った。 1-①令和7年 1月 カリキュラムの全体についておおよそ確定、教員の専門性との調整を進めた。 1-①令和7年 2月 機能強化会議においてポスター発表を実施し、地域の要望とカリキュラムの一貫性のバランスとうについて重要な意見交換を他大学とすることができた。 1-②令和5年8月　東日本国際大学地域連携推進協議会設置要項を制定し、9月に第1回を、５年度末まで計2回開催し協議を行った。 1-②令和6年9月　とくに教育課程に焦点をあてた地域連携推進協議会・教育課程等検討ワーキンググループを実施し、地域からの人財育成への要望を得ることができた。 1-③令和5年10月　高校生、企業等の受容性調査のための調査内容の検討を開始し、令和6年2月に、「デジタル人材のニーズに関するアンケート」を実施した。 1-④令和5年11月　9月から施設整備に関する方針の検討を開始し、以降設計業者の協力を得ながら基本計画の策定に着手した。2月には先進的な施設を有する２大学を視察した。 1-④令和6年 5月 新棟建設のため、さらに3大学の先進事例を調査した。	令和5年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和6年度	2前-①令和6年 6月　新棟建設のための施設設備に関する実施設計の委嘱（R7.3.18承認）	2前-①令和6年 6月　新棟建設のための施設整備に関する基本設計の委嘱（フェーズ2-①の実施設計を前倒しして併せて委嘱）（以降月1回程度で定期的に打合せ） 2前-①令和6年 6月　新棟建設のための施設設備に関する実施設計の委嘱（R7.3.18承認） 【改組内容】 ・令和６年　デジタル創造学部デジタル創造学科について、「学部の新設」から「既存学部における学科の新設」に変更し、設置申請を令和8年3月に予定。（R6.10.9承認）	令和6年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。 設置認可申請において受験対象者等へのアンケート調査が求められており、ニーズを適切に把握するため申請年度（令和7年度）の2年生（令和9年度に大学入学該当学年）を対象とすることとし、「⑤高校生、企業等の受容性調査の実施」は令和7年度に変更して実施することになった。事業計画の変更申請を令和7年3月に行い、機構より3月18日に承認を受けた。 デジタル創造学部デジタル創造学科は、既存の経済経営学部とは独立した新学部の設置として構想したが、地域連携協議会や大学第三者委員会などの地域ステークホルダーへのヒアリングを実施した結果、「人間力を有し経営や事業に明るく、かつデジタル技術（IoT、AI）の掛け合わせにより課題解決、価値創造のできる資質能力を有する人材」への強い要望があった。そこで、デジタル・コミュニケーションコースやAI・情報コースなどを運用してきた経済経営学部のリソースを最大限活用することが重要と考え、当初の「学部の新設」から「既存学部における学科の新設」に変更した。
令和7年度	1-⑤令和7年 4月　新学科の設置認可申請のための請準備を開始 2前-②令和7年 4月　新棟建設のための発注・準備 2前-③令和7年 6月　新棟建設工事着工 1-⑥令和7年 6月　高校生、企業等の受容性調査の実施	1-⑤令和7年4月　デジタル創造学科設置認可申請に係る書類の作成開始 2前-②令和7年4月　新棟建設のための入札告示（入札不落） 2前-②令和7年12月　新棟建設のための入札告示（落札） 2前-③令和8年3月　新棟建設工事着工 1-⑥令和7年6月　高校・企業訪問および受容性調査の実施（～10月） 【改組内容】 ・令和7年　デジタル創造学科の設置に伴う他の学部・学科の入学定員の減少数について、経済経営学科の入学定員減数を20名増加させ、「他学部等の定員数の減少数」の合計を55名から75名へ変更した。（R8.1.27承認）	令和7年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	2-④令和8年 4月　新学科の運営のための規定等の整備 2-⑤令和8年 8月　（新学科の設置認可予定） 2-⑥令和8年10月　新学科の設備、備品の発注・整備 2-⑦令和8年10月　新学科教授会の設置・運営 2-⑧令和8年10月　令和9年度入学者選抜の実施（選抜方法の順次実施） ※通年　設置準備委員会及び地域連携協議会の運営（フォローアップ）		令和8年度自己評価　リストから選択してください。
令和9年度	3-①令和9年 4月　新学科の学生受入 3-②令和9年 4月以降　適切な学科運営のための教授会及び関係委員会の運営 3-③令和9年 4月以降　学年進行に伴う教育設備・備品の整備 3-④令和9年度以降　地域連携を円滑・密接に進めるための地域連携協議会の開催(年２回)		令和9年度自己評価　リストから選択してください。
令和10年度			令和10年度自己評価　リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価　リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価　リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価　リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価　リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和8年 3月　新学科の設置認可のための文部科学大臣への申請予定 ~~令和8年 3月　収容定員の総数の増加認可申請予定~~	令和8年3月　経済経営学部デジタル創造学科（仮称）設置認可申請	
定員減又は 学部等の廃止	令和8年12月　経済経営学部経済経営学科45人減員に伴う収容定員に係る学則変更の届出予定（入学定員100名、経済学関係） 令和8年12月　いわき短期大学子ども未来科30人減員に伴う収容定員に係る学則変更の届出予定（入学定員70名、幼児教育関係） 令和9年4月　経済経営学部経済経営学科45人減員予定（入学定員100名、経済学関係） 令和9年4月　いわき短期大学子ども未来科30人減員予定（入学定員70名、幼児教育関係）	令和8年12月　経済経営学部経済経営学科45人減員に伴う収容定員に係る学則変更の届出予定（入学定員100名、経済学関係） 令和8年12月　いわき短期大学子ども未来科30人減員に伴う収容定員に係る学則変更の届出予定（入学定員70名、幼児教育関係） 令和9年4月　経済経営学部経済経営学科45人減員予定（入学定員100人、経済学関係） 令和9年4月　いわき短期大学子ども未来科30人減員予定（入学定員70名、幼児教育関係）	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	東日本国際大学

2.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。☐

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
■ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
既設学部で企業や自治体と連携した科目として、「観光サービス産業論」、「観光サービス産業論演習」を実施しており、新学部でも受講可能とし、地域連携協議会を通して新規の科目を開設する計画である。地域の他大学と連携した科目としては、長崎大学、福島大学、福島県立医科大学と連携している「福島原発事故と災害復興」、福島工業高等専門学校と連携している「災害リスクマネージメントと福島復興・創生」があり、新学部でも開講する。海外大学とは助成期間中に、令和4年9月に連携協力協定を締結した「ワシントン州立大学トライシティーズ校」及び「コロンビアペイスン短期大学」と連携して、「ハンフォード復興創生学」、「福島復興創生学」、「国際共修ワークショップ」、「国際地域実習Ⅰ」、「国際地域実習Ⅱ」及び「国際インターンシップ」の科目を共同開講することを検討しており、新学部でも受講可能とする。加えて、新学部では、実務家教員としても協力を得ているウェブ系開発・マーケティング会社をはじめとした地元企業でのインターンシップを充実させることで、地域の多様なステークホルダーと連携した科目をさらに整備、実施する計画であり、すでに各企業と内容について協議している段階である。	新学科の骨格となる養成人材像、３ポリシーを定め、これに基づいて地域連携推進協議会の意見も取り入れつつ教育課程の編成及び方法等を検討し、設置認可申請を行った。教育課程には企業等と連携した「PBL演習」を４科目（ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB）を専門科目の必修として配置し、また、インターンシップを共通専門基礎科目に位置付けた。他大学と連携した科目は既設学科が見直し改善を検討しており、新学科では他学科聴講等として履修できるよう関係大学等と調整している。海外大学との連携は前年度引き続き令和８年2～3月に本学学生9名（インターンシップ生1名を含む）、福島高専学生2名、計11名を２大学へ研修派遣（本学教職員1名、福島高専教職員1名が引率）し、連携・交流を深めるとともに、授業科目及びコンテンツ制作など共同開講に向けて準備を進めている。開連する科目として、「福島浜通り復興創生概論」「同演習」「ハンフォード復興創生学概論」「同演習」「復興学」を教養科目で開講する。地元企業とはいわき商工会議所の協力を得ながら、また、地域連携推進協議会並びに協議会参画の個別企業とも協議を重ね、企業実習（インターンシップを含む）受け入れ先は75社（受入人数96人）となった。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
■ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
入学者選抜については、情報系科目の導入に加え、記述式総合問題の数的処理部分と面接を改良する計画である。本学ではすでに学校推薦型や総合型等で、数的な処理を含む論理的な思考力と表現力を評価する「記述式総合問題」を導入している。またすべての区分で面接を実施し、身につけてきた知識・技能だけでなく、意欲や特性を評価してきた。さらに社会人総合型やシニア総合型、帰国子女や外国人留学生と多様な選抜を行っている。加えて地域のリーダーを目指す医学生制度を組合せて募集することで、地域で活躍する意欲ある学生の受け入れを目指してきた。新学部の設置に合わせて多様な選抜方法と多面的評価を再検討し実施する計画である。地域の初等中等教育段階の学校との連携については、平商業高校、いわき総合高校、ふたば未来学園、新地高校、磐城第一高校、東日本国際大学附属昌平高校(通信制高等学校を含む)、磐城農業高校及び高萩清松高校と高大連携の協定を締結し出前授業等を実施している。今後は、これらの高等学校及び幼児教育を行っているいわき短期大学附属幼稚園等と、デジタル分野に関する共同研究や共同プロジェクトなどを実施することを検討する。女子学生の確保については上記の取組みの中で、女性教職員の比率を増やし、女性が大学の中でリーダーシップを発揮し活躍の幅も広がっているというロールモデルを女子学生に対して示すことや、就職や進路に関するキャリア支援を強化すること、学生生活での悩みやストレスを解消するためのサポートを充実させる計画である。社会人学生の受け入れ強化については、既存の入試枠に加え履修証明プログラムからの誘導を目指す。 また、留学生の受け入れ強化については、東日本国際大学に留学生別科を設置し、アジア各国を中心に、ウクライナ、メキシコを含む年間160名前後の留学生を受け入れている。ICT系への進学を希望する者も多く、これまでよりも多くの別科修了生が学部進学をすることが期待されるが、学部の授業を体験できる仕組みを活用することで、さらなる受入れ強化を目指す。	入学者選抜は、a.学校推薦型選抜（指定校制・公募制）、b.総合型選抜（専願式）、c.総合型選抜（併願式）、d.デジタル総合型選抜、e.社会人総合型選抜、シニア総合型選抜、f.一般選抜A方式、g.一般選抜B方式、h.外国人留学生選抜、i.帰国子女選抜、j.編入学選抜・外国人留学生編入選抜の１０選抜区分を設定した。情報系科目は一般選抜Ａ方式で導入するほか、デジタル総合型選抜では全商情報処理１級や基本情報技術者の資格を持つ者を対象とする。記述式総合問題は学校推薦型選抜、総合型選抜、社会人総合型選抜、シニア総合型選抜、一般選抜B方式、帰国子女選抜、j.編入学選抜・外国人留学生編入選抜で導入する計画とした。 地域の初等中等教育段階の学校との連携については、令和8年4月に平商業高校と四倉高校が統合しいわき商業情報高校が設置されることに伴い、新たな連携協定を結ぶ準備をした。本学附属昌平高校とは引き続き情報教育の充実やDXハイスクールの採択を通じたサポートを行っているほか、新学科との接続に関して協議を重ねている。 女性教職員比率については、大学教職員（専任）79人中30人が女性で比率は38.0%（R8.5月／R7.5月36.7%）となった。 社会人学生の受け入れ強化については、入学者選抜方法として社会人総合型選抜（25歳以上）、シニア総合型選抜（60歳以上）を設定した。 留学生の受け入れ強化については、本学独自の留学生募集ルートとして機能している留学生別科において既設学科での授業を体験できる仕組みを作っており、進学対象者となる１年生へのアンケートを９月に実施したところ34名の入学希望者があった。	

大学名	東日本国際大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	既存学部における学科の新設
学部学科名	経済経営学部デジタル創造学科（工学関係、経済学関係）

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定			認可	開設			完成年度											
事業計画に定める定員		入学定員	人					80														
		編入学定員	人																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	-															
		入学者数(B)	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	-															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	-															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	-															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	-															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	-															

大学名	東日本国際大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	-	-															
		入学者数(B)	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	-	-															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	-	-															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	-	-															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	-	-															
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-	-	-															
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	-	-															
		授業科目の単位数	単位	-	-	-	-															

大学名	東日本国際大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	205	205	205	205															
		入学者数	人	226	174	207	210															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	12	16	13																
	入学者合計	入学定員(A)	人	205	205	205	205															
		入学者数(B)	人	238	190	220	210															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.16	0.93	1.07	1.02															
	収容定員等	収容定員(C)	人	820	820	820	820															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	861	804	786	817															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.05	0.98	0.96	1.00															

４.外部資金の状況（全学）

年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況		申請−5年	申請−4年	申請−3年	申請−2年	申請−1年	選定				開設			完成年度						
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	68,841	75,226	162,949	171,726	45,269	310,099	233,090	205,716											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均（過去5年間における各年度の外部資金	千円	102,339
本事業による助成金の額(F)	千円	1,279,970
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	134,338

特記事項